

4 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10 社

(株)アステル関西、(株)ケイ・オプティコム(新規)
関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)
昭和土地開発(株)、関電情報システム(株)
関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電化工(株)

(株)ケイ・オプティコムについては、通信事業の再編に伴い(株)アステル関西の営業を譲り受け(平成12年11月1日)年度を通した損益等の重要性が増加すると見込まれることから当中間期より連結子会社に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社2社[(株)きんでん、関西セルラー電話(株)]に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(イ) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。